

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

申請事業名(主)	東日本大震災後の地域主体の伝承・防災支援
申請事業名(副) <small>※任意</small>	感染症の影響に対する伝承活動アップデート

入力数 主 20字 副 20字

申請資金分配団体名	公益社団法人3.11みらいサポート
-----------	-------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/>	自然災害が多発し、超大規模災害が想定される日本において、過去の災害の教訓を元に命を守る社会の実現
------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------------------

入力数 49字

実施時期	2020年9月 ~ 2021年10月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (東日本大震災の被災地および被災者の活動地域)	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	事業対象者: 約10団体 最終受益者: 東北の伝承プログラム参加者 最大11万人 (2019年の24伝承団体のプログラム参加者合計)	事業対象者人数	11万人
------	--------------------	--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------	---------	------

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的
<定款上の目的> 東日本大震災などの災害による被害の支援、および地域の健全な発展に寄与することを目的とする。 <ミッション> つなぐ 3.11の学びを生きる力に <公益目的事業> 防災・地域づくり事業 1. 伝承・交流 2. 安全・安心のまちづくり 3. 地域づくりサポート 4. 学校における防災教育 5. 被災者支援の連携 6. 3.11メモリアルネットワーク基金助成
(2) 申請団体の概要・事業内容等
<経緯> 2011年5月、東日本大震災の最大被災市石巻の支援に集ったNPOの調整の場づくりを行う地元団体として一般社団法人設立。緊急支援の連携から震災伝承の連携へ活動を移行しながら、2015年7月に公益認定。2019年に全国へ活動範囲を広げ、公益事業に助成事業を追加。 <事業内容> ・2011年から語り部等の震災伝承活動を継続(計4.3万人参加)。ARアプリを使った防災まちあるきなどの新規プログラムの開発や、生存者100名の聞き取り実体験を元にした津波避難動画のプロジェクトマップなど独自性の高い伝承施設を運営。(計8.8万人来館) ・日本で初めての被災地主体の住民伝承組織「3.11メモリアルネットワーク」設立に寄与し、事務局サポートを継続。岩手・宮城・福島3県の広域にわたり、将来の命を守る活動の連携推進。 ・3.11メモリアルネットワーク基金助成、新型コロナ緊急助成を公益法人として実施

入力数 (1) 184字 (2) 402字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<社会課題> ・東日本大震災後、教訓を伝える民間伝承活動が活発に展開されており、年間11万人を超える参加者には交流人口を増加させる意義もあった。これまで十分な支えがなく、震災10年を前に住民主体の災害対応を促す活動が縮小しつつある。次世代への継承は阪神・淡路大震災などの先進地でも課題になっている。 ・3.11メモリアルネットワークが新型コロナウイルスの影響を調査したアンケート結果(回答24団体)によれば3~5月の伝承活動参加者は2019年の26,899名から2020年に1,719名の7%に激減した。伝承団体からは、「語り手がいなくなってしまう」「伝承が無くていいものになってしまう」という先行き絵への不安と共に、「資金面が苦しい」という課題に直面している。 ・感染症流行の一方で超大規模災害も想定される中、避難経験者と専門的知見を組み合わせ、伝承内容を1段階上のステージへアップデートする新しい企画が求められている。 <社会課題に対する行政の既存の取り組み> ・ハード面の復興事業は目途がつきつつあるが、ソフト面や「住民主体の復興」は途上である。 ・復興構想7原則にて「次世代への教訓の伝承」「地域・コミュニティ主体の復興」が掲げられながらも、民間伝承活動への公益支援制度はない。 ・行政施策は施設指定管理が基本だが、施設の外側でこそ伝わる活動のため仕組みが不足。 <休眠預金資金活用により本事業を実施する意義> ・東日本大震災以降、地域づくりが必要となった。一般枠の災害支援事業では防災視点の事業は実施されていないが、災害が起きる前に予防的に多くの命を救うための活動となる。 ・産業の少ない東北において、若者が伝承活動を仕事にする仕組みの構築が必要とされている。

入力数 736字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
新型コロナウイルス感染症拡大により、東日本大震災の教訓を伝承し次世代の命を守るための活動が停止状態に追い込まれた現状を踏まえ、感染症下でも発信力を持つ形に伝承活動をアップデートさせる。資金助成と伴走支援を通じて被災者主体の伝承活動を支え、災害時に命を守れる社会の実現に寄与すると共に、新しい取り組みへの挑戦を促すことで発信力・企画力を向上させて働き口の一つとして収益を向上させる取り組みを支援する。感染症対策の導入やオンライン化には特に柔軟性の高い若者世代の参画を歓迎し、伝承活動の次世代への継承を促す。

入力数 252 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
感染症拡大による訪問休止を受けた、教訓の発信・伝承活動のオンライン化	2020年10月～2021年9月
体験者の知見の冊子化、書籍化などの可視化と普及の試み	2020年10月～2021年9月
感染症対策と災害体験を踏まえた伝承内容のアップデート	2020年10月～2021年9月
ボランティアや体験活動と合わせた、伝承活動拡大の工夫	2020年10月～2021年9月
地域主体の伝承活動の収益性向上に向けた組織基盤強化	2020年10月～2021年9月
語り部内容や広報物の多言語化と国際交流団体による海外向け防災発信	2020年10月～2021年9月
その他、実行団体による独自提案	2020年10月～2021年9月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
資金分配団体として、実行団体へ以下のような伴走支援を実施する。	
・実行団体からの申請相談受付	2020年9月～10月
・月3回の訪問による相談・助言	2020年10月～2021年9月
・他団体の先進的取り組み事例の共有等	2020年10月～2021年9月
・3.11メモリアルネットワーク「若者トーク」紹介など、次世代への継承の視点導入支援	2020年10月～2021年9月
・感染症拡大に対応する伝承活動を促進する講座開催	2021年4月～2021年9月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
感染症拡大により被災地訪問が難しい中でも東日本大震災の教訓発信により「命を守れる社会」につながる伝承内容のアップデート事例蓄積	・感染症の懸念がある中でも教訓を伝える伝承活動のアップデート企画数の蓄積 ・震災学習プログラム実施団体への訪問者数、オンライン体験者数回復	・伝承活動のアップデート企画数（オンライン化、多言語化など） ・アップデート企画のリーチ数（冊子配布数、メディア発信数等） ・震災学習プログラム実施団体への訪問者・オンライン体験者数	・伝承活動アップデート企画数：10件 ・アップデート企画がリーチした数：10,000 ・震災学習プログラム参加者数・オンライン体験者数：年間10万人（コロナ前11万人）	2021年9月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
・新型コロナウイルス感染症の広がりにより、東日本大震災を教訓とした伝承活動が不必要とみなされる環境への不安解消（10件以上の助成による支えの提供） ・感染症拡大により被災地訪問が難しい中でも「命を守れる社会」につながる伝承内容のアップデート事例蓄積（10件以上）

入力数 131 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	平均140万円（50万円～250万円を想定）
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>感染症の拡大リスクによる移動自粛により東北被災地の訪問が難しい状況が続けば、伝承・防災活動のアップデートが継続して求められる。自己資金で5月末に公募した新型コロナウイルス緊急対策支援助成へは13件の応募があり、更なる活動支援が必要と見込まれるため、伝承関係者が集う3.11メモリアルネットワークのメーリングリスト（500以上のアドレスが登録）の活用や現地訪問を通じて、申請主体の底上げを図る。</p> <p>ただし、現在の公募枠には被災者主体の任意団体による小規模な取り組みも多く、休眠預金の活用に期待されるガバナンスの構築が難しい団体もあることから事前相談に対応する。新しい担い手の掘り起こしを行うと共に、3.11メモリアルネットワークのつながりを活かしてこれまでの活用事例を共有することで、実行団体の数を確保するだけでなく事業実施中の質の向上に関しても波及効果を促す。</p>		
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	<p>自己資金による新型コロナウイルス緊急助成の事業期間が9月までのため、途切れが無いよう、実行団体が10月開始、翌年9月完了できるよう、9月審査を目指す。</p> <p>阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災の伝承や防災活動に知見を有する3.11メモリアルネットワーク基金外部審査委員により審査を行う。（コンプライアンス上の配慮）審査委員会は当法人の外部委員として設置しており、委員は法人の役員や会員ではない。休眠預金の活用が実現した場合、関係者がいれば審査から外れるよう配慮する。</p>		

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p><事務局>統括：専務理事 中川政治、プログラムオフィサー：[REDACTED]（予定） 両名共に前職にて助成団体としての実務経験を有し、現在、3.11メモリアルネットワーク基金助成事業を運営している。 <審査委員>応募があった事業を厳正に審査。 <ガバナンス>公益法人として整備した各規程と公益目的事業を約5年間運営してきた実績に基づき、適切な事業管理・資金管理を実施する。事業に関しては研究機関から助言を得るほか、法律や税務会計に関しては、顧問の弁護士、監事の税理士の参画により、適確かつ公正に運用する。</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>伝承活動に新たな連携や価値を創出させるため、多様な機関と連携を進める。 企業：助成資金提供元の日本たばこ産業株式会社や日本NPOセンターと事業の区分け等を調整するほか、他企業と企画や資金提供の調整を実施。 研究機関：防災の専門性が必要とされる分野のため、東北大学災害科学国際研究所などの研究機関から助言。 行政：祈念公園や震災遺構、伝承施設を運営する自治体との情報共有や3.11メモリアルネットワークアドバイザーとして助言。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>自然災害リスク：当法人事務所や、助成対象団体が東日本大震災や近年の豪雨でも被災したエリアに位置するため、事業停止等のリスクを有する。 感染症リスク：主な事業対象地域である岩手・宮城・福島は新型コロナウイルス感染数が比較的少ない地域だが、助成対象団体は東北県外からの訪問者に接する頻度が高く、マスク着用、アルコール消毒、距離の維持等の対応を行ったとしても、関係者の感染リスクや事業停止のリスクを有する。 管理体制：東日本大震災を契機として発足し、熊本地震や令和元年台風19号等の被災者支援連携を実施する公益法人として、リスク管理規定に基づき、緊急事態は迅速に情報共有し、人命を最優先として柔軟に対応する。</p>

VI.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>①新型コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>本申請事業以外の事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	<p>寄付附金により新型コロナウイルス対策緊急対策助成を公募し、現在審査中。上限30万円で13団体が応募。継続助成の資金が必要。</p>
<p>②その他、助成金等の分配の実績</p>				
<p>東北で初めての伝承団体への助成となる「3.11メモリアルネットワーク（JT NPO応援）基金」助成事業は、日本たばこ産業および日本NPOセンターよりご支援をいただき、厳正な審査を経て、以下13団体、合計9,916,000円の助成を決定。（https://311support.com/311fund_200305） 現在、助成採択団体をモニタリング訪問中。 外部支援に依存しないよう、従来より伝承活動に特化した民間基金「3.11メモリアルネットワーク基金」により寄付を募り、現在1,600万円を集め継続助成の可能性向上に努めている。</p>				
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>				
<p>震災によりかけがえのない命や暮らしを喪失した住民による活動のため丁寧な対話による連携を促進すると共に、研究機関による客観的・専門的な位置づけを両立させながらサポートしてきた。 <調査研究> 東北大学災害科学国際研究所の准教授との共著により、震災伝承活動に関わる論文制作、地域安全学会等での発表（https://311support.com/assist/research） 震災伝承ケーススタディ報告書の制作・公開（https://311support.com/assist/research）※東北3県の伝承計画や伝承主体の現状と課題を報告。 伝承関連22施設、24団体の月別訪問者等の客観的なデータを調査した2020年版を公開準備中。 <連携> 3.11メモリアルネットワーク（個人会員473名、登録団体70の民間伝承連携組織）の事務局として連携を推進。 新型コロナウイルス感染症が震災伝承活動に与える影響について、第1回アンケート（https://311mn.org/repo09）、第2回アンケート（https://311mn.org/repo10）を実施。 <伴走支援> 3.11メモリアルネットワーク事務局として、伝承シンポジウム、若者プロジェクト、学びあい交流プロジェクトなどの実現を支援。（https://311support.com/assist/311network）</p>				